NOMURA

マンスリーレポート

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

2025年6月30日
（月次改訂）

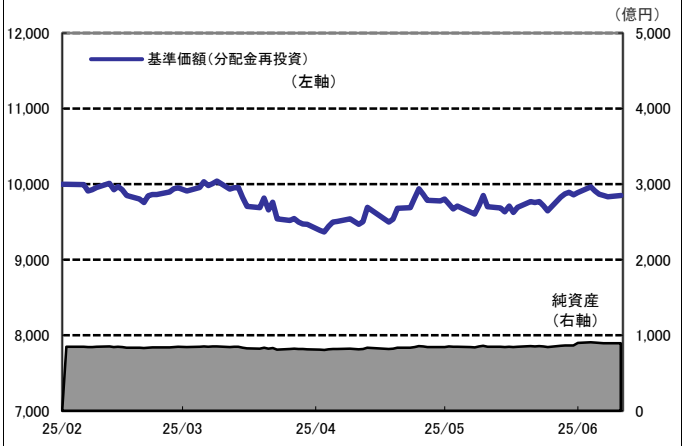
特化型

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日 =10,000 として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	9,849 円
純資産総額	896.5 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2025年2月21日
●信託期間　2035年1月30日まで
●決算日　原則 1月、4月、7月、10月の各30日
（同日が休業日の場合は翌営業日）
初回決算日　2025年7月30日

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.5%
3ヵ月	−0.9%
6ヵ月	−
1年	−
3年	−

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	−1.5%	設定来累計	0 円

設定来＝2025年2月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

6月のパフォーマンス動向

2025年6月30日 現在

・当ファンドの騰落率は+1.5%となりました。
・当月投資配分については、マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）に95.5%、野村マネーマザーファンドに0.0%、残りについては現金等となりました。
・当ファンドの主要投資対象である マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）は2025年2月に新たに設立されたファンドであり、ポートフォリオの構築期間中となっております。今後プライベート・インフラ等の投資対象への組み入れが高まっていくことが想定されますが、2025年4月時点ではプライベート・インフラの組入は3件、プライベート・クレジットの組入は1件となっております。

資産配分状況と騰落率

2025年6月30日 現在

投資対象資産	配分比率	騰落率※2 1ヵ月	3ヵ月	年初来	1年	設定来
マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）※1	95.5%	1.0%	2.8%	−	−	2.8%
野村マネー マザーファンド	0.0%	−	−	−	−	−
現金等	4.5%	−	−	−	−	−
合計	100.0%					

※1野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンドが主な投資対象とするマッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）（以下「外国投資法人」といいます。）の実績（費用控除後、分配金込み）です。配分比率は、当ファンドから投資に係わる実質的な比率を示しています。
※2騰落率は本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル円為替の騰落率

2025年6月30日 現在

通貨名	騰落率※3 1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	0.7%	−3.2%	−	−	−

※3 為替については、三菱UFJ銀行の対円仲値を用いています。

ご購入・ご換金スケジュールについては5ページをご確認ください。

（出所）野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

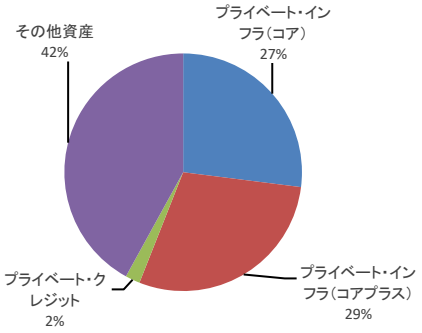
2025年6月30日
（月次改訂）

マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）の資産内容

資産内容※1

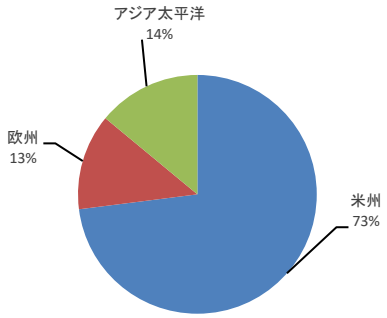
2025年4月30日 現在

資産別配分



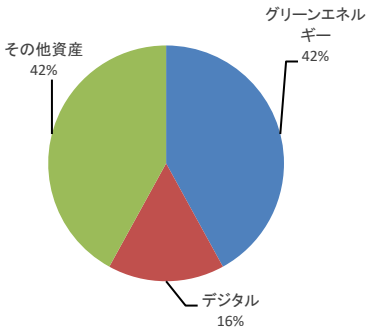
投資済み案件の公正価値をもとに算出しています。資産別配分はマッコーリーの分類に基づきます。資産別配分は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

地域別配分



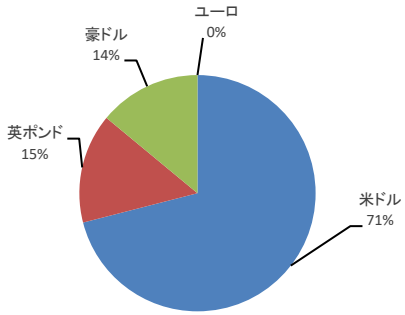
投資済み案件の公正価値をもとに算出しています。地域別配分は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

業種別配分



投資済み案件の公正価値をもとに算出しています。業種別配分はマッコーリーの分類に基づきます。業種別配分は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

通貨別配分



投資済み案件の公正価値をもとに算出しています。通貨別配分は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ポートフォリオ特性値	
分配金利回り	NA

・分配金利回りは、外国投資法人の実績配当利回りを記載しております。

プライベート・クレジットの特性値※2	
平均イールド	11.54%
平均残存期間	3.47年

※2　30%を上限としてプライベートクレジット・債券等を組み入れます。

その他資産の特性値	
平均最終利回り	4.28%
平均残存期間	3.11年

※1　野村アセットマネジメントがマッコーリーからの情報提供に基づき作成しております。データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご留意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

（出所）運用会社提供のデータより算出（運用会社とのデータ授受の関係により、開示は作成基準日の2ヵ月前）。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

2025年7月
（月次改訂）

マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンドークラスN（米ドル建て、分配金あり）の組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

外国投資法人は2025年2月に新たに設立されたファンドでありポートフォリオの構築期間中となっております。今後プライベート・インフラ等の投資対象への組み入れが高まっていくことが想定されますが、2025年4月時点ではプライベート・インフラの組入は3件、プライベート・クレジットの組入は1件となっております。

No	投資先名称	国・地域	セクター	ウェイト	投資企業サマリー
1	DESRI	北米	グリーンエネルギー	27%	プライベート・インフラ案件。米国を代表する再生可能エネルギープラットフォームであり、運営する発電所の発電容量は約11GWに達します（建設中、契約済みの発電所含む）。超大規模な太陽光発電所の運営および蓄電技術に強みを有します。
2	Aligned Data Centers	北米	デジタル	16%	プライベート・インフラ案件。米国で最大級かつ最も急成長している大手データセンター事業者の1社であり、米国を含む7ヵ国で45のデータセンターを運営しています。成長性の高いハイパースケールデータセンター（大規模データセンター）に特化しています。
3	Island Green Power	欧州	グリーンエネルギー	13%	プライベート・インフラ案件。英国を中心に太陽光発電所と蓄電システムの開発を手掛ける企業です。発電プロジェクトを開発後、発電事業者にプロジェクトを売却することを主たるビジネスとしており、豊富な売却実績を誇ります。
4	Project Ember	北米	グリーンエネルギー（インフラデット）	2%	プライベート・クレジット案件。コミュニティ・ソーラー（地域に太陽光発電設備を設置し、自宅の屋根に太陽光パネルを設置するのが難しい人でもそれを利用できる仕組み）の開発・運営を行なう企業に対する融資。
5	NA	NA	NA	NA	NA
6	NA	NA	NA	NA	NA
7	NA	NA	NA	NA	NA
8	NA	NA	NA	NA	NA
9	NA	NA	NA	NA	NA
10	NA	NA	NA	NA	NA

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・外国投資法人のプライベート・インフラおよびプライベート・クレジットを対象とし、投資済み案件の公正価値をもとに算出した上位10案件です。
（出所）運用会社提供のデータより算出（運用会社とのデータ授受の関係により、開示は作成基準日の2ヵ月前）。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

2025年7月
（月次改訂）

投資対象ファンド*1の投資環境、ポートフォリオ状況、今後の運用方針等について

2025年4月30日 現在

*1 マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）　（以下「外国投資法人」といいます。）

マンスリーアップデート

主要指数*2の当月のリターンは以下の通りでした。

グローバル株式：　1.0%　　グローバル債券：　2.9%　　グローバルインフラ：　2.6%

ファンドの投資対象である「外国投資法人」の騰落率（米ドルベース、手数料控除後）は1.0%でした。

*2グローバル株式：MSCI オール・カントリー・ワールド指数（配当込み）、グローバル債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数、
グローバルインフラ：MSCI オール・カントリー・ワールド・インフラ指数（配当込み）
使用した主要指数については後述の「●当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。

ポートフォリオ状況

・投資対象ファンドであるマッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド（MIF）は2025年2月28日に設立され、約5億3,800万米ドルのファンド純資産総額で運用を開始し、順調に投資活動を進めています。当月においては、純資産価値は5億5,330万米ドルとなりました。
・資産別配分としては、プライベート・インフラ（コア）は27%、プライベート・インフラ（コアプラス）は29%、プライベート・クレジットは2%、その他資産が42%となっています。
・地域配分としては、米州に73%、欧州に13%、アジア太平洋に14%となっており、北米中心にグローバルに組み入れが進んでいます。
・セクター別配分として、グリーンエネルギーに42%、デジタルに16%となっています。
・MIFができるだけ早期にインフラ資産へのエクスポージャーを保有できるよう、マッコーリーは自己資金を用いて、運輸・輸送、デジタル、公益、グリーンエネルギーといったセクターにわたり、十分に分散された複数の非上場インフラ企業の株式を事前に確保してきました。2025年4月、MIFは米国データセンタープラットフォームのアライン・データセンター（Aligned Data Centers）への追加出資を実施したほか、英国において大規模太陽光発電と蓄電事業に強みを持つアイランド・グリーン・パワー（Island Green Power（IGP））への投資を実行しました。その結果、2025年4月末時点において、MIFは3件のプライベート・インフラ投資と1件のプライベート・クレジット投資（インフラデット）を有し、ポートフォリオの6割弱をプライベート・インフラが占めています。
・MIFのポートフォリオは想定通りパフォーマンスを示しており、2025年4月のパフォーマンスは米ドルベース、手数料控除後で1.0%のプラスとなりました。

今後の運用方針等

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります）

・資本成長と安定的なインカムを組み合わせた良好なリスク調整後リターンの獲得を目指し、グローバルに分散されたインフラ投資ポートフォリオを提供します。これまで機関投資家向けに提供されてきたプライベート・インフラの投資機会に個人投資家のアクセスが可能となります。

・人口動態の変化、脱炭素化、デジタル化といった長期のテーマに支えられたインフラ事業に着目し、”現場主義”（経営権を確保し積極的な経営支援を行ない現地人員による運営を図る投資手法）に代表されるマッコーリーの投資哲学に基づいた事業運営アプローチを活用します。

・主な投資対象はプライベート・インフラ・エクイティとしつつ、一部をインフラ・デットおよびその他資産に配分することで、利回りと流動性の確保を図ります。投資対象地域はグローバルで、OECD（経済協力開発機構）加盟国を中心に、米州約40%、欧州約40%、アジア太平洋地域約20%の配分を目標としています。

・6月13日現在において、さらに2件のプライベート・インフラ投資の契約にサインしており、うち1件（米国の大規模化学コンビナートにおいて電気ガス水道などのインフラサービス一式を提供する事業）は5月中にポートフォリオへの組み入れが完了しています。もう1件（オーストラリアの光ファイバー事業）は7月までにポートフォリオに組み入れられる見込みです。これら2案件の組み入れ完了後、ポートフォリオに占めるプライベート・インフラの比率は75-85%に達する見通しです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ご購入・ご換金スケジュールについて

ご参考資料｜2025.1

当ファンドは特化型運用を行ないます。

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

ご購入・ご換金スケジュールについて

2025年2月～2026年1月（ご購入のお申込みは2025年2月～2026年1月、ご換金のお申込みは2025年4月～2026年1月）のお申込みにおける具体的なスケジュールは以下の通りです。なお、当資料作成時点で確認できる内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご購入スケジュール（継続申込期間）

- 当ファンドの継続申込期間におけるご購入のお申込みは原則として毎月1日※1から同月の最終特定営業日※2までとなります。
- ご購入価額は、お申込月の月末から29特定営業日後の約定日における基準価額となります。受渡はさらにその6国内営業日後に実行されます。

（年/月/日）

ご購入のお申込み期間※3	ご購入	
	約定日	受渡日
2025/ 2 /21～28	2025/ 4 /11	2025/ 4 /21
2025/ 3 / 3 ～31	2025/ 5 /20	2025/ 5 /28
2025/ 4 / 1 ～30	2025/ 6 /19	2025/ 6 /27
2025/ 5 / 1 ～30	2025/ 7 /14	2025/ 7 /23
2025/ 6 / 2 ～30	2025/ 8 /12	2025/ 8 /20
2025/ 7 / 1 ～31	2025/ 9 /16	2025/ 9 /25
2025/ 8 / 1 ～29	2025/10/14	2025/10/22
2025/ 9 / 1 ～30	2025/11/12	2025/11/20
2025/10/ 1 ～31	2025/12/15	2025/12/23
2025/11/ 4 ～28	2026/ 1 /19	2026/ 1 /27
2025/12/ 1 ～30	2026/ 2 /16	2026/ 2 /25
2026/ 1 / 5 ～30	2026/ 3 /16	2026/ 3 /25

ご換金【注】スケジュール

- 当ファンドのご換金のお申込みは原則として1月、4月、7月または10月の1日※1から同月の最終特定営業日※2までとなります。
- ご換金価額は、お申込月の翌々月の月末から34特定営業日後の約定日における基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。受渡はさらにその6国内営業日後に実行されます。

（年/月/日）

ご換金のお申込み期間※3	ご換金	
	約定日	受渡日
–	–	–
2025/ 4 / 1 ～30	2025/ 8 /20	2025/ 8 /28
2025/ 7 / 1 ～31	2025/11/19	2025/11/28
2025/10/ 1 ～31	2026/ 2 /24	2026/ 3 / 4
2026/ 1 / 5 ～30	2026/ 5 /29	2026/ 6 / 8

※1 国内営業日でない場合は翌国内営業日（ただしご購入のお申込み期間の2025年2月は21日から）。 ※2 特定営業日とは、ロンドンおよびルクセンブルクの銀行営業日かつ国内営業日（12月24日を除く）をさします。 ※3「ご購入のお申込み期間」および「ご換金のお申込み期間」それぞれのお申込日は、販売会社の営業日によります。

【注】外国投資法人の解約注文の不成立等により投資対象資産の資金化が困難な場合等には、ファンドの換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けた換金申込みの受付を取り消す場合があります。また当該事由が解消しない場合等には換金申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

―資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。―

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

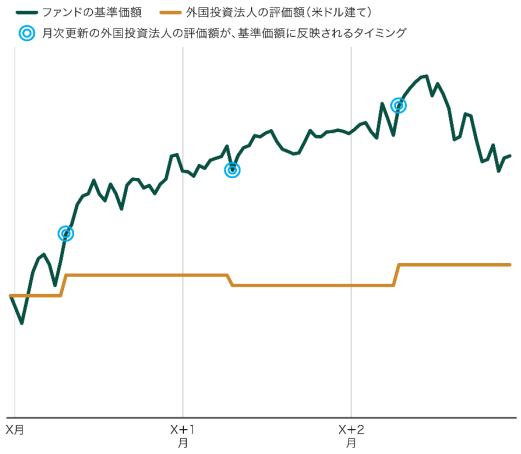
◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

基準価額の値動きについての留意点

基準価額の値動きについての留意点

- 当ファンドの基準価額は日次で算出されますが、基準価額に反映される外国投資法人の評価額の更新頻度は月次となります。
- したがって月中の基準価額の変動は主に為替と信託報酬等の費用によるもので、外国投資法人の評価額は一定となる点にご留意ください。

基準価額の値動きのイメージ



外国投資法人の評価額は月次で更新され、月中に当ファンドの基準価額に反映されます。左図ではその反映タイミングを◎で示しています。これ以外の期間では、外国投資法人の評価額は変動しないため、当ファンドの基準価額の変動要因とはなりません。

一方で、外国投資法人の評価額は米ドル建てで計算されるため、日々の為替の動きによってその円建ての評価額が変わり、ファンドの基準価額の変動要因となります。

また、信託報酬等の費用も日々計上されるため、ファンドの基準価額の変動要因となります。

上記はあくまでイメージであり、実際の基準価額の動きとは異なります。
将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式（非上場インフラ株）等を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●外国投資法人である「マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）」（以下「外国投資法人」といいます。）および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

●通常の状況においては、外国投資法人への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
＊ 外国投資法人の投資証券の資金化に時間を要することが想定される場合には、当ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって外国投資法人の投資証券の組入比率を引き下げることがあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

●非上場インフラ株は、非上場であることやインフラ事業の運営に高い専門性を要するなどの特性から、アクセスに一定の制限がある資産です。投資対象インフラ企業の経営支援を効果的に行なうため、外国投資法人においては関連する投資家・コンソーシアムと協調し、これらの企業の支配的な株主持分の取得を目指します。外国投資法人において投資対象インフラ企業への投資機会は限定的であり、また限りあるファンド資金を効率的に投資対象インフラ企業に投下した結果として、当ファンドにおける実質的な個別資産への投資において純資産総額に対して10%を超える集中投資が行なわれることが想定されます。

●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
当ファンドが実質的に投資対象とする非上場インフラ株の投資候補銘柄群の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

■外国投資法人「マッコーリー・プライベートマーケッツ・SICAV（ルクセンブルグ）－マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）」の主な投資方針について■

・主に、先進国を中心とした世界各国の非上場インフラ企業の株式に投資することで、中長期的にキャピタル・ゲインとインカム・ゲインを獲得することを投資目標とします。
・当ファンドの主な投資対象である非上場インフラ株は、非上場であることやインフラ事業の運営に高い専門性を要するなどの特性から、アクセスに一定の制限がある資産です。マッコーリー社は、独自の業界ネットワークと経験を活用して投資対象を発掘します。また、投資対象インフラ企業の経営支援を効果的に行なうため、当ファンドは関連する投資家・コンソーシアムと協調し、これらの企業の支配的な株主持分の取得を目指します。投資対象インフラ企業への投資機会は限定的であり、また限りあるファンド資金を効率的に投資対象インフラ企業に投下した結果として、個別資産への投資において当ファンドの純資産総額に対して10%を超える集中投資が行なわれることが想定されます。そのため、集中投資を行なった企業の経営や財務状況の悪化などが生じた場合、大きな損失が発生するリスクがあります。なお、当ファンド単独で投資対象企業の議決権の過半を取得するものではありません。
・投資対象インフラ企業の選定にあたっては、当該企業が提供するサービスの地域社会における必要不可欠性、独占性、キャッシュフローのインフレや景気変動に対する耐性や予見性などに着目します。
・インフラ関連企業の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の70-85%を目指します。
・純資産総額の30%を上限に、インフラ企業やプロジェクトを借り手とした負債性証券・ローン債権（プライベート・クレジット）、高流動債券、上場株式、現金および現金同等物等を保有します。
・マッコーリー・インフラストラクチャー・ファンド－クラスN（米ドル建て、分配金あり）は、組入資産について原則として為替ヘッジを行ないません。
・ヘッジまたは効率的な運用を目的として、デリバティブ取引を利用することがありますが、投機目的で利用することはありません。

●原則、毎年1月、4月、7月および10月の30日※（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

※第1、第2計算期末には分配を行ないません。
初回の分配は、第3計算期末（2026年1月30日）となります。

分配金額は、第3計算期間以降に、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

換金に関する留意点
外国投資法人の解約注文の不成立等により投資対象資産の資金化が困難な場合等には、ファンドの換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けた換金申込みの受付を取り消す場合があります。
また当該事由が解消しない場合等には換金申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、外国投資法人等への投資を通じて、株式、債券およびローン等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券およびローンの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券およびローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性等による価格下落により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

≪基準価額の変動要因≫ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク
ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れます。未上場株式は流動性が著しく乏しく、価格変動が極めて大きい場合があり、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。また、インフラ関連株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。なお、特定の銘柄に集中して実質的に投資することがありますので、上記の影響がより大きくなる可能性があります。

● 債券・ローンの価格変動リスク
債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。一般的に、ローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、ローンを売却する際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。ファンドの実質的な投資対象に含まれる格付けの低いまたは無格付けの債券・ローンについては、格付けの高い債券等に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券等の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

● 為替変動リスク
実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

追加型投信／内外／その他資産（インフラ資産）

2025年6月30日
（月次改訂）

【お申込メモ】

●信託期間　2035年1月30日まで※（2025年2月21日設定）
※外国投資法人の解約注文の不成立等により投資対象資産の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することがあります。また、信託期間満了日に信託を終了できない真にやむを得ない事情が生じたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長します。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。

●決算日および収益分配　原則、毎年1月、4月、7月および10月の30日（休業日の場合は翌営業日）。第3計算期間以降、年4回の決算時に分配の方針に基づき分配します。（再投資不可）

●ご購入価額　ご購入約定日の基準価額

●ご購入単位　500万口以上1口単位または500万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご購入代金　申込日：毎月1日（ただし2025年2月は21日から。国内営業日でない場合は翌国内営業日。）から同月の最終特定営業日まで
約定日：申込月の月末の29特定営業日後
受渡日：約定日の6国内営業日後までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
※特定営業日とは、ロンドンおよびルクセンブルクの銀行営業日かつ国内営業日（12月24日を除く）をさします。

●ご換金価額　ご換金約定日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

●ご換金代金　申込日：1月、4月、7月または10月の1日（国内営業日でない場合は翌国内営業日）から同月の最終特定営業日まで
約定日：申込月の翌々月（3月、6月、9月または12月）の月末の34特定営業日後
受渡日：約定日の6国内営業日後から、お申込みの販売会社でお支払いします。
※特定営業日とは、ロンドンおよびルクセンブルクの銀行営業日かつ国内営業日（12月24日を除く）をさします。
なお、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。

●課税関係　個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.43％（税抜年1.30％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年2.68％程度（税込）＋成功報酬 （注）ファンドが投資対象とする外国投資法人の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、投資対象とする外国投資法人には、運用実績に応じて成功報酬がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資対象とする外国投資法人の概要」をご参照ください。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3％の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

●当資料で使用した市場指数について
・MSCI オール・カントリー・ワールド指数（配当込み）、MSCI オール・カントリー・ワールド・インフラ指数（配当込み）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当資料は、マッコーリーグループ内のいかなる法人による、投資対象ファンドまたはその原資産の持分の販売を含む、いかなる証券、商品、サービスのマーケティングや売買の勧誘等を意図するものではありません。
投資対象ファンドの持分の販売は適用法に従ってのみ行なわれます。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］

＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村マッコーリー・プライベート・インフラ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。